

地域創生時代における コミュニティ財団の 役割と可能性

～地域を支える
新しい資金の循環を目指して～

日時

2015年

3月2日(月)

19:00～21:00 18:30 開場

場所

三菱UFJリサーチ&コンサルティング
＜セミナー室＞

オランダヒルズ森タワー 24階
(東京都港区虎ノ門5-11-2)

【アクセス】

東京メトロ日比谷線神谷町駅①番出口

東京タワー方面へ徒歩3分

*高層階エレベーターでお越しください



参加費 無料 (定員 80 人)

主催：一般社団法人 全国コミュニティ財団協会
共催：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
ソーシャルエコノミー研究センター
後援：内閣府(申請中) / 公益財団法人 公益法人協会 / 公益財団法人 助成財団センター
助成：公益財団法人 トヨタ財団

基調講演

米国におけるコミュニティ財団の役割と運営基準



Ms. Lara Kalwinski
(ララ・カルウインスキー氏)

Council on Foundations (全米財団評議会)
ナショナル・スタンダード 担当部長
兼 政策担当調査役

インディアナ大学・行政学修士 / 法学博士 (MPA/JD)。非営利組織と財団の経営に関する専門家。非営利事業の赤字を改善・逆転する優れた手法をもつことで知られる。また、国際的な助成手順の監査を、米国の他、ドイツ、メキシコ、インドで行った経験があり、コンプライアンス遵守を前提にした資金の受領手続の作成、地域主導の資金助成プログラムのデザインを展開。非営利組織のスタッフや理事会むけに、申請書の書き方、経営全般、理事会のガバナンス、資金調達に関する研修も幅広く行う。「明日のリーダーに対するインディアナ知事賞 (the Indiana Governor's Award for Tomorrow's Leaders)」の受賞者。

パネルディスカッション

日本におけるコミュニティ財団の価値と可能性

Ms. Lara Kalwinski (ララ・カルウインスキー氏)

Council on Foundations (全米財団評議会)
ナショナル・スタンダード 担当部長 兼 政策担当調査役

勝山 英一郎氏

公益財団法人 大阪コミュニティ財団 事務局長

鶴尾 雅隆氏

NPO 法人 日本ファンドレイジング協会 代表理事

深尾 昌峰氏

一般社団法人 全国コミュニティ財団協会 会長
公益財団法人 京都地域創造基金 理事長

全国コミュニティ財団協会について

市民性をベースとした課題解決や支え合いはボランティア活動、NPO やソーシャルビジネス等を中心に私たちの社会にとって不可欠なものとなりました。多様な課題領域の中で活動によっては、受益者や制度によるコスト負担が難しいものも多くあり、寄付などの資金によって社会的に支えなければいけないものもあります。地域社会においてそれらの社会投資を促す存在として「市民コミュニティ財団」が注目を集めています。市民コミュニティ財団は地域における資金循環が必要と考えた人々が自発的に設立し、幅広い方からの寄付金を財源に運営されています。京都を皮切りにスタートした「市民コミュニティ財団」は全国に広がりを見せ、多くの地域に根ざし始めています。

そういった状況をふまえ、2014年に各地の財団が連携し「全国コミュニティ財団協会」を結成しました。コミュニティ財団が多くの皆様からの寄付を原資に助成を行っていることに鑑み、より一層高い自己規律とアカウンタビリティを果たすため協会が果たす役割は大きいものがあります。また協会がハブになることで、各地の財団が連携しての仕組みづくりや連携軸の構築が可能となりました。多様な社会投資を地域と接続させて実効性の高いものにするために、今後さらに取り組みを進めてまいります。

コミュニティ財団とは

コミュニティ財団は1914年に米国から始まり、現在米国内に700以上、世界で1,700以上の財団があると言われています。米国では、資産規模が数十億～数百億円のコミュニティ財団も珍しくなく、1千億円を超えるものもあります。

コミュニティ財団は地理的な「コミュニティ＝地域」を特定し、複雑に絡み合う地域の諸課題を、包括的な視野を持ち解決しようとするものです。また、課題解決に取り組む事業へ、資金を始めとする資源の仲介・提供を行います。多様な背景をもつ住民の暮らしの質を高めるために貢献する組織、とも言えます。

事業内容としては、寄付などの仲介を行います。個人や法人などが設立する基金の他、テーマを特定して寄付を集める基金などを設置・運用し、資金提供者の意向を生かした資金を提供します。また、地域の課題解決に取り組む組織の基盤強化を行うケースもあります。事業計画の策定、会計処理、ボランティア・マネジメント、チームビルディングの支援などです。

さらに、課題に取り組む人々が集まる場づくりを事業として行う場合もあります。課題の共有や解決に向けた具体策の検討などを行い、その解決策に資金的支援を組み合わせようとする動きもあります。

役員構成

- 会長 深尾昌峰
公益財団法人 京都地域創造基金 理事長
- 副会長 木村真樹
公益財団法人 あいちコミュニティ財団 代表理事
- 鈴木祐司
公益財団法人 地域創造基金さなぶり 専務理事
- 理事 石原達也
公益財団法人 みんなでつくる財団おかやま 理事/事務局長
- 小阪 亘
公益財団法人 みらいファンド沖縄 代表理事
- 横田能洋
認定NPO法人 茨城NPOセンター・コモンズ 常務理事/事務局長
- 有井安仁
公益財団法人 わかやま地元力応援基金 専務理事
- 監事 川口 創
名古屋第一法律事務所 弁護士
- 平尾剛之
一般財団法人 社会的認証開発推進機構 専務理事/事務局長

参加申し込み

以下に記入し、右記の番号にお送りください

送信先：地域創造基金さなぶり
FAX 022-748-7284

お名前	ご所属
電話	Eメール
参加動機 ・ 関心事項	

※申込時に受領する個人情報、主催者である一般社団法人全国コミュニティ財団協会(事務局：公益財団法人地域創造基金さなぶり)にて受領し、三菱UFJリサーチ&コンサルティングは受領致しません。また、受領した個人情報は本イベント以外では使用致しません。

その他の
申込方法

E-mail : event@sanaburifund.org (お名前・ご所属・電話番号を明記)
電話 : 022-748-7283 (担当：吉田・鈴木)